

日本共産党

中央区議団ニュース

発行
日本共産党中央区議会議員団
中央区築地1-1-1
中央区役所9階
TEL 3546-5563 FAX 3546-9570

集団的自衛権行使許さない子育てに優しいまちづくり

子どもの命・安全まもる区政を

日本共産党区議団

ご意見・ご要望をお寄せください

ホームページをご覧ください HPアドレス <http://www.jcpchuo-kugidan.jp/>



質問する奥村あきこ議員

奥村あきこ議員が一般質問

6月19日から7月1日まで、区議会第二回定例会が行われ、23日には、奥村あきこ議員が日本共産党区議団を代表して一般質問を行いました。

保育園の保護者の声を集め まちづくりへの要望を提案

自身も保育園へ双子を預けている奥村議員は、保護者の方から寄せられた要望をうけ、子育てに優しいまちづくりについて、多岐にわたり提案しました。

- Q. 歩道を走る自転車対策、特に保育園、幼稚園・学校など子どもが利用する施設付近の対策強化を
- A. (相生橋から下りの傾斜が続く) 佃保育園前は、状況を見てしっかり対策を検討していく。
- Q. 歩行者の安全のため、歩行者信号の点滅時間の延長を。
- A. 現場状況を踏まえ警察署に働

きかけていく。



- Q. 銀座一丁目駅にエレベーターの早急な設置を。
- A. 区も要望し、東京メトロがエレベーター整備の検討をすすめている。
- Q. 工事現場角地の見通しをよくするため、透明なコーナークラス設置の義務づけを。
- A. 歩行者の安全確保が図られるよう強く指導していく。
- Q. 黎明橋公園に続き、裸足で走り回れる芝生の公園・広場の整備を。
- A. 公園の新設や改修時には、芝生化に取り組んでいく。

子どもを戦場に送らないため 集団的自衛権行使に反対を

日本の若者が他国の戦争で血を流すことになる「集団的自衛権行使」を、安倍政権は解釈改憲によりすすめるようとしています。

Q. 自衛隊に入る人が減れば徴兵

- 一. 日本を「戦争する国」に変える 集団的自衛権行使容認について
- 二. 命よりも経済効率を優先する 「原発再稼働」について
- 三. 介護サービスの縮小をねらう介護保険制度改悪について
- 四. 住み続けられる中央区を実現する「家賃助成制度」について
- 五. 国の統制を持ち込む教育委員会制度改定について
- 六. 子育てに優しいまちづくりについて

制が敷かれ、中央区の子どもたちが将来、戦場に送られる可能性がある。平和都市宣言を行っている首長として反対の声を上げるべき。A. 国の責任において決定されるもの。

区内全域の放射線量測定と結果公表、除染を

奥村議員は、原発再稼働について「人格権をもっとも重視する」として大飯原発再稼働差し止めを言い渡した福井地裁の判決内容や、原発ゼロを求める世論の高まりを示し、区長の認識を問いました。Q. コスト高、不安定電源である原発に依存しないエネルギー政策



区民文教委員会委員 おぐり智恵子

教育委員会に国の統制

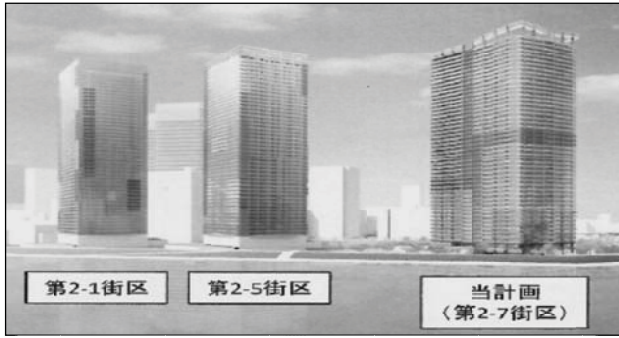
私は、今年も引き続き、区民文教委員会委員と地域活性化対策特別委員会委員長として活動していきます。

6月13日、国や首長による教育内容への政治介入を可能とする教育委員会改悪法が自民・公明などの賛成で成立しました。首長が教育政策の方針「大綱」を策定することや、首長が直接任命する教育長を教育委員会のトップにするのが柱となっており、教育行政への首長の介入に道を開くもので

を確立すべきだと思うが、どうか。A. 国の責任において判断されるもの。また、奥村議員は、区が貸出している放射線測定器と区議団所有の測定器2台を使用し、6月11日に月島地域で行った測定の結果、飲食店の雨樋下から、国の除染基準を超える高い数値が出たことを紹介しました。Q. 経年変化を確認するためにも、あらためて区内全域を測定し、区民に結果公表、除染をすべきでは。A. 現在おこなっている週1回、区内3カ所の測定カ所を増設する必要はないと考える。

す。教育委員会の独立性を奪い、侵略戦争美化の「愛国心」教育や、弱肉強食の経済社会のための異常な競争主義を押し付けることをできるようにする法改正の成立は、日本の教育にとってきわめて重大な問題です。そもそも教育は、子どもの成長・発達のための文化的な営みであり、教員と子どもとの人間的な触れ合いを通じて行われるものです。そこには、自由や自主性が不可欠です。法改正は通ってしまいましたが、「教育は子どものためにある」という教育の条理に立脚して、教育の自主性を大切にしよう中央区に求めています。たいと思います。





晴海二丁目、3つの街区の超高層マンション完成予想図
(ららぽーと豊洲からの眺望)

38議案中

軽自動車税の増税など3議案に反対



企画総務委員会
副委員長

志村たかよし

も交通インフラ、保育所や学校の不足などに対し十分な対策がとられていません。

第2回定例会には38議案が出されました。党区議団は、一つ一つの議案を詳細に検討し、次の3議案について反対しました。

晴海二丁目地区
整備計画の変更

晴海地区は、東京五輪後は選手村跡に1万2千人もの人口が増えることになっていますが、現在で

日本橋室町三丁目
特別区道の路線廃止

特別区道の路線廃止

日本橋室町三丁目の市街地再開発事業における特別区道の路線を廃止する議案も提案されました。

この区道の廃止によって、容積率の最高限度1180%、延べ床面積16万2250㎡、建物高さ150mの巨大な複合施設の建設が可能になります。東京一極集中を危惧する声があるなか、さらに大企業、人を呼び寄せるこの計画に、区が区道を提供するという形で道を開くことは問題だと指摘して反対しました。

特別区税の
軽自動車税の増税

軽自動車税の税率を改定し、2015年4月以降に購入された自家用乗用車の税額は1・5倍に、

2015年4月、新たに認可保育所3園を開設



福祉保健委員会委員

加藤ひろし

7月4日に開催された福祉保健委員会において、来年4月から新たに3園、私立の認可保育所を開設することが報告されました。新しく開設が予定されているのは、定員約60名(日本橋人形町)、定員約70名(日本橋箱崎町)と、認証保育所から認可保育所への移行し定数を50人から約100人へ増員(月島)の3園です。

とめて9月に補正予算を提案することが質疑の中で明らかになりました。新規の認可保育所増設には全体で2億4365万円の費用がかかりますが、国と都から整備費の約3分の2の(1億8780万円)補助があり、中央区負担は約5500万円であることも明らかになりました。



数の8割以上、占めています。私は、1歳児クラスの待機児解消と併せて、働く子育て世代を支援するために、認可保育園の増設で、深刻な「ゼロ歳児の待機児」解消を行うよう求めました。

無料法律・生活相談会

毎月第1・3火曜日午後3時～
◎予約が必要です。
事前にご連絡ください。
区議会控室 (3546) 5563
日本共産党中央地区委員会
(3551) 6820

◆6月から委員会の所属が変わりました◆

- おぐり智恵子
区民文教委員会委員
地域活性化対策特別委員会委員長
消防団運営委員会委員
- 志村たかよし
企画総務委員会副委員長・議会運営委員会委員
築地市場等街づくり対策特別委員会委員
東京オリンピック・パラリンピック対策特別委員会委員・都市計画審議会委員
- 加藤ひろし
福祉保健委員会委員
防災等安全対策特別委員会委員
都市整備公社評議員
- 奥村あきこ
環境建設委員会委員
少子高齢化対策特別委員会副委員長
青少年問題協議会委員

購入して14年が経過した車は1・8倍にするなど軽自動車や自動車など「庶民と中小業者の足」に対して増税する議案です。

軽自動車アメリカ製自動車の参入の障壁になっているというアメリカの主張にこたえる形で、政府は軽自動車税の増税に踏み切ったもので、消費税8%への増税とともに、国民に「二重の負担増」を押し付けるものとして反対しました。